



本市の公共施設は経済性と防災面で適切か
細谷 美恵子（発言と行動する会）

●道の駅は造るのか

問 計画は継続するのか。
答 具体的に決まっていないが重点道の駅候補提案時に完成計画を令和5年から8年へ先送りした。

問 20億円規模の事業で公設民営となれば建物は市の所有となる。施設削減計画に逆行するのは。

答 建設は難しい面があるという認識はある。

問 県との話し合いは。

答 話は進んでいない。

●指定避難所は適正か

問 体育館は避難所として万全ではないのでは。

答 水害では、1階や低い部分は支障がある。

問 校舎の方が適切では。

答 今回、15校を開けた。校舎の方が高さ、エアコン、洋式トイレが揃っている。より指定避難所に適しているのでは。

問 校舎の方が良い面もあるのでは検討したい。

●現焼却場の解体費用

問 現施設を使用する本市と鴻巣市の分担割合は。

答 本市分は約7割である。現施設の建て替えであれば、国の交付金の対象になる可能性はある。

●見沼中学校の増築計画

問 見沼中には教室が14室用意されているが、さらに増設する計画か。

答 現在検討中で結論が出ていない。

問 結論が出ていない段階なのに設計委託するのか。10年後には全く別の場所に新校舎建設の計画もあり無駄になるのでは。保護者の望みは、せめてクラス替えができる規模となるよう学校を統合すること、義務教育学校の新設や、小中の施設を一緒にすることではない。また、それが学力向上につながるという証左もないが、市長の考えは。

答 義務教育学校が学力向上になるとは思わない。



防犯灯・街路灯の維持管理と費用負担について
福島 智雄（改革・創生の会）

問 どうして防犯灯の電気使用料を90%補助ではなく、全額市の負担にしないのか。また、街路灯の電気使用料を80%までの補助ではなく、全額市の負担にしないのか。

答 防犯灯は、自治会が設置及び管理をしている。補助率の見直しについては、今後も適宜行う必要があるものと考えている。

また、商店街の街路灯電気使用料は、13の商店街街路灯管理団体に対し、市から補助を行っている。当初、商工業振興を目的として開始したが、夜間における市民の安全や生活環境を守る役割も大きくなっており、費用負担の見直しに向けて検討する必要があると認識している。

問 埼玉県内における防犯灯の維持管理状況について、自治会と市では、どのような割合になって

いるのか。

答 平成29年度の調査では、電気料を市町村が全額負担しているところは、63%、自治会へ補助する形が35%、自治会が全て負担しているところは、2%となっている。

問 自治会の維持管理のもと全額を補助してもらいたい、どう考えているのか。

答 防犯灯については、前向きに検討していかなくてはいけない時期にあると考えている。

問 防犯灯に関しては実行していくということ、理解してよいか。

答 電気料については、全額補助する方向で積極的に検討していきたい。なお、設置については、もう少し精査したい。

その他の主な質問

○指定管理者制度（古代蓮の里）について

○災害時対応について



豪雨災害に対する水道事業と下水道事業の対応状況について
木村 博（公明党）

●水道事業の災害時の事前対策等について

問 水道施設の機能が停止した場合、市民へ給水できる量はどのくらいあるのか。

答 市民約8万人に対して、1週間必要とされる一人当たり約89リットルを確保している。

問 災害時の行政や民間との応援体制は整っているのか。

答 近隣市や複数の自治体と相互応援協定を締結しているほか、日本水道協会が中心となり、水道事業者と災害発生時の広域連携を図っている。管路等の復旧は、行田市水道工業協同組合と、また、資材等の調達は、市内に物流センターを構える（株）西水道機器と災害協定を締結している。

●下水道事業の災害時の事前対策等について

問 下水道施設の機能が

停電等で停止した場合の備えはあるのか。

答 各ポンプ場に自家発電設備がある。また、災害時における埼玉県内の下水道管路施設の復旧支援協力に関する協定など、どの災害協定を締結している。

問 浸水を想定した下水道BCP計画（業務継続計画）はあるのか。

答 現時点では定めはないが、国では、各地で頻発する災害等から、その重要性を認識しており、本市においても、国の状況を踏まえて策定していきたい。

その他の主な質問

○公共工事の平準化について（債務負担行為の設定、ゼロ市債の活用、速やかな繰越手続き）

○行政主導の予防医療の取り組みについて（健康づくりチャレンジポイント事業の推進）